

東洋製罐グループ従業員関連データ

■従業員の状況

- ・東洋製罐グループ従業員数
- ・人材に関するデータ
- ・労働組合加入率

■健康管理状況

■多様な人材の活躍推進・働き方改革関連データ

- ・教育研修
- ・多様な人材の活躍推進
- ・ワーク・ライフ・マネジメントに関するデータ
- ・ワーク・ライフ・バランス制度一覧

■労働安全衛生関連データ

- ・労働災害の発生件数
- ・労働災害の状況

集計範囲対象について

グループ	連結会社75社(国内41社、海外34社)
9社	東洋製罐、東洋鋼鋳、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアゾール工業、TOMATEC、東洋製罐グループホールディングス
7社	東洋製罐、東洋鋼鋳、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋製罐グループホールディングス

用語定義

集計期間	年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間。 年度途中で集計しているデータについては各項目下に注釈を記載。
従業員数	定年後再雇用者、嘱託、アルバイト、パートタイマー、派遣社員、出向者は含まず。なお、出向受入者を含む。

従業員の状況

■ 東洋製罐グループ従業員数

		集計範囲	単位	2018年度※2	2019年度	
連結従業員数※1	合計	グループ		18,938	19,307	
	男性		人	—	15,567	
	女性				—	3,740
	女性比率		%	—	19.4	
	日本				13,829	13,880
	男性		人	—	12,052	
	女性				—	1,828
	女性比率		%	—	13.2	
	アジア(日本除く)				4,077	4,219
	男性		人	—	2,478	
	女性				—	1,741
	女性比率		%	—	41.3	
	アメリカ				657	710
	男性		人	—	609	
	女性				—	101
	女性比率		%	—	14.2	
	ヨーロッパ				235	332
	男性		人	—	289	
	女性				—	43
	女性比率		%	—	13.0	
その他			140	166		
男性	人	—	139			
女性			—	27		
女性比率	%	—	16.3			

※1 各年度末3月31日現在

※2 データ集計初年度につき2018年度は男女別データなし

従業員の状況

■人材に関するデータ

		集計範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
年齢別従業員数※ ¹	合計	9社	人	—	8,576	8,774
	男性			—	7,403	7,536
	女性		—	1,173	1,238	
	30歳未満		人	—	2,284	2,308
	男性			—	1,878	1,885
	女性			—	406	423
	比率		%	—	26.6	26.3
	30～39歳		人	—	2,172	2,233
	男性			—	1,849	1,893
	女性			—	323	340
	比率		%	—	25.3	25.5
	40～49歳		人	—	2,537	2,518
	男性			—	2,212	2,189
	女性			—	325	329
	比率		%	—	29.6	28.7
	50～59歳		人	—	1,552	1,692
	男性			—	1,434	1,546
	女性			—	118	146
	比率		%	—	18.1	19.3
	60歳以上		人	—	31	23
男性	—	30		23		
女性	—	1		0		
比率	%	—	0.4	0.3		
採用者数	新卒※ ²	9社	人	—	297	321
	男性			—	223	243
	女性			—	74	78
	女性比率		%	—	24.9	24.3
	中途		人	156	169	—
	男性			138	141	—
	女性			18	28	—
女性比率	%	11.5	16.6	—		
平均勤続年数※ ²	合計	9社	年	—	16.0	15.9
	男性			—	16.5	16.5
	女性			—	12.9	12.8
非正規社員比率※ ^{2,3} 【非正規社員/(正規社員+非正規社員)】			%	—	20.7	20.6
正社員の離職率※ ⁴			%	2.2	2.7	—

※¹ 各年度7月1日現在

※² 各年度4月1日現在

※³ 非正規社員は、定年後再雇用者、嘱託、アルバイト、パートタイマーを示す

※⁴ 自己都合のみ

■労働組合加入率

	集計範囲	単位	2018年度	2019年度
労働組合加入率	グループ	%	53.5	53.8

東洋製罐グループ健康管理状況

%

項目	2018年度							2019年度							
	会社名 ^{※7}							会社名 ^{※7}							
	GHD	TSK	TK	TKK	NCC	TG	MPG	GHD	TSK	TK	TKK	NCC	TG	MPG	
定期健康診断	定期健康診断受診率 ^{※1}	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	
	精密検査受診率	95.7	11.2	70.5	22.9	96.5	66.1	68.2	91.2	48.4	82.5	42.3	76.5	65.0	
	有所見率 ^{※2}	55.3	63.0	74.7	71.5	54.0	61.4	61.4	62.6	65.8	56.8	51.1	59.6	72.6	
	適性体重維持率 ^{※3}	67.3	65.9	63.1	62.7	62.7	61.5	66.8	70.5	69.8	65.8 ^{※6}	62.0	50.0 ^{※6}	68.5 ^{※6}	54.2
	喫煙率	10.2	35.5	31.0	32.8	37.4	40.0	37.1	9.3	34.5	31.5 ^{※6}	31.0	34.0 ^{※6}	40.0 ^{※6}	43.7
	運動習慣者比率 ^{※4}	21.0	23.8	29.5	17.9	—	26.6	17.2	20.8	17.5	27.4 ^{※6}	17.9	14.0 ^{※6}	27.3 ^{※6}	21.2
	睡眠により十分な休養が 取れている人の割合	61.9	44.4	75.1	49.7	—	56.7	45.5	59.3	52.0	53.5 ^{※6}	46.0	41.0 ^{※6}	54.7 ^{※6}	52.9
	血圧リスク者率 (収縮期血圧180以上又は 拡張期血圧110以上の人の割合)	0.6	0.3	3.0	0.7	—	0.8	4.6	0.2	0.7	0.7 ^{※6}	0.6	0.0 ^{※6}	1.4 ^{※6}	5.2
	血糖リスク者率 (空腹時血糖が200以上の人の割合)	0.3	0.1	0.0	0.5	—	0.3	8.8	0.2	0.4	0.1 ^{※6}	0.3	0.7 ^{※6}	0.5 ^{※6}	1.1
	高血圧治療中の人の率 ^{※5}	7.9	9.3	6.3	6.7	—	14.2	1.8	8.9	9.4	10.5 ^{※6}	7.4	8.8	8.7	8.1
ストレスチェック	ストレスチェック受検率	97.2	97.1	93.1	94.5	86.7	90.9	94.9	96.8	97.4	92.9	94.8	97.8	90.4	94.9

※1 海外赴任、育児休業、傷病等により休業している者は除外する

※2 労働基準監督署に提出する健康診断結果の「所見のあった者の人数」の比率

※3 BMI18.5～25未満の者

※4 1週間に2回、1回あたり30分以上の運動を実施している人の割合

※5 定期健診受診者を分母としての比率・問診票で血圧を下げる薬を使用していると答えた人

※6 40歳以上を対象に集計

※7 会社名について

GHD: 東洋製罐グループホールディングス

TSK: 東洋製罐

TK: 東洋鋼鈑

TKK: 東罐興業

NCC: 日本クロージャー

TG: 東洋ガラス

MPG: メビウスパッケージング

多様な人材の活躍推進・働き方改革関連データ

■ 教育研修

	集計範囲	単位	2018年度	2019年度
年間教育研修費用※	7社	百万円	130	104

※本研修費用はHD人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しています。

HD以外の各社ならびにHD人事部門以外が実施した教育、各部門独自の教育、社外教育等の費用は含まれていません。

■ 多様な人材の活躍推進

	集計範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
女性管理職比率※ ¹	管理職(部長+課長)	%	—	2.9	2.9
	係長まで		—	9.1	9.8
障がい者雇用率※ ²		%	—	2.0	2.2

※1 各年度4月1日現在

※2 各年度6月1日現在

■ ワーク・ライフ・マネジメントに関するデータ

両立支援制度利用者数		集計範囲	単位	2018年度	2019年度
子育て関係データ	育児休業制度利用者	9社	人	130	161
	男性			30	54
	女性			100	107
	出産・育児休暇後の復職率		%	100	99
	男性			100	100
	女性		100	98	
	子供の看護休暇利用者		人	89	119
	男性			7	20
	女性		82	99	
	短時間勤務制度利用者		人	157	137
男性	12	14			
女性	145	123			
介護関係データ	介護休業制度利用者	9社	人	3	1
	男性			2	0
	女性			1	1
	介護休暇制度利用者		人	7	9
	男性			3	2
	女性		4	7	
	短時間勤務制度利用者		人	1	1
男性	0	0			
女性	1	1			
有給休暇取得率		%	61.1	66.7	
1人あたり平均有給休暇取得日数		日	10.96	12.74	
1人あたり年間総労働時間		時間	2,066	2,045	
1人あたり時間外労働時間(1ヶ月あたり)			24.3	23.2	

多様な人材の活躍推進・働き方改革関連データ

東洋製罐グループのワーク・ライフ・バランス制度一覧

育児関係制度

2020年4月1日現在

制度	東洋製罐グループ ホールディングス	東洋製罐	東洋鋼飯	東罐興業	日本クロージャージャ	東洋ガラス	メビウス パッケージジング	東洋 エアゾール工業	TOMATEC
育児休業制度	○ 再延長の場合2歳まで	○ 再延長の場合2歳まで	○ 再延長の場合2歳まで	○ 再延長の場合2歳まで	○ 特別な事情のある場合2歳まで	3歳に達するまで	出向元会社 に基づく	○ 再延長の場合2歳まで	○ 条件に合致する場合2歳まで
子の看護休暇(給与取扱い) 取得可能年齢	10日/年(出向元による) (出向元による)	10日/年(有給) 小学校6年生まで	10日/年(有給) 小学校就学始期まで	10日/年(有給) 小学校3年生まで	10日/年(有給) 小学校就学始期まで	10日/年(無給) 小学校就学始期まで		10日/年(無給) 小学校就学始期まで	○(無給) 小学校3年生まで
育児のための 短時間勤務制度	最大2時間まで 短縮可 小学校3年生まで	最大2時間まで 短縮可 小学校3年生まで	最大2時間まで 短縮可 小学校6年生まで	最大2時間まで 短縮可 小学校3年生まで	最大2時間まで 短縮可 小学校3年生まで	勤務時間を6時間 まで短縮可 (本社なら1.75時間減) 小学校3年生まで		最大2時間まで 短縮可 小学校始期に達 するまで	勤務時間を6時間 まで短縮可 (本社なら1.75時間減) 小学校3年生まで
育児のための 始終業時間の 繰り上げ繰り下げ	小学校6年生まで	小学校6年生まで	小学校6年生まで	小学校3年生まで	なし (フレックスにて 対応)	小学校3年生まで		小学校始期に 達するまで	なし

※「○」は法令通り

介護関係制度

制度	東洋製罐グループ ホールディングス	東洋製罐	東洋鋼飯	東罐興業	日本クロージャージャ	東洋ガラス	メビウス パッケージジング	東洋 エアゾール工業	TOMATEC
介護休業制度	出向元会社 に基づく	最大365日まで 社会保険料会社 負担	最大365日まで	最大365日まで	最大365日まで	○	出向元会社 に基づく	最大365日まで	○
介護休暇制度 (給与取扱い)	10日/年 (出向元会社) に基づく	10日/年(有給)	10日/年(有給)	10日/年(有給)	10日/年(有給)	○(無給)		○(無給)	○(無給)
介護のための 短時間勤務制度	最大2時間まで 短縮可	最大2時間まで 短縮可	最大2時間まで 短縮可	最大2時間まで 短縮可	最大2時間まで 短縮可	勤務時間を6時間 まで短縮可 (本社なら1.75時間減)		最大2時間まで 短縮可	勤務時間を6時間 まで短縮可 (本社なら1.75時間減)
介護のための 始終業時間の 繰り上げ繰り下げ	あり	あり	あり	あり	なし (フレックスにて 対応)	あり		あり	なし

※「○」は法令通り

各種休暇制度

制度	東洋製罐グループ ホールディングス	東洋製罐	東洋鋼飯	東罐興業	日本クロージャージャ	東洋ガラス	メビウス パッケージジング	東洋 エアゾール工業	TOMATEC
半日有給休暇制度	制限なし	20日(40回)/年 まで	制限なし	制限なし	8日(16回)/年まで	10日(20回)/年 まで	出向元会社 に基づく	10日(20回)/年 まで	12日(24回)/年 まで
時間単位有給休暇制度	-	-	-	-	-	あり (本社限:1時間単位) 5日/年相当分まで		-	-
失効有給休暇積立制度	最大50日まで	最大50日まで	最大70日まで	最大50日まで (失効有給休暇化 から5年間)	最大50日まで	最大50日まで		最大30日まで	-
配偶者赴任同行休暇	-	在職中最長3年	在職中最長3年	-	-	-		-	-
ボランティア休暇制度	失効有給休暇を 利用可	失効有給休暇を 利用可	失効有給休暇を 利用可	-	-	-		-	-

※「-」は制度なし

多様な働き方を支える制度

制度	東洋製罐グループ ホールディングス	東洋製罐	東洋鋼飯	東罐興業	日本クロージャージャ	東洋ガラス	メビウス パッケージジング	東洋 エアゾール工業	TOMATEC
フレックスタイム制度	コアフレックス	コアフレックス	-	コアレスフレックス	コア・コアレス 選択可	-	コアフレックス	コアフレックス	-
コアタイム	11:30~13:30	10:00~15:00の内 2時間勤務	-	コアレスフレックス	10:00~15:00	-	10:00~15:00	10:00~15:00	-
フレキシブルタイム	06:00~22:00	06:00~22:00	-	05:00~22:00	05:00~22:00	-	06:30~22:00	07:00~22:00	-
テレワーク制度	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	-	あり

※「-」は制度なし

労働安全衛生関連データ

■ 労働災害の発生件数

	集計範囲	単位	2018年度	2019年度
労働災害発生件数	9社	件	67	53
労働災害による負傷者数		人	67	53
うち死亡者数			0	0

※毎年重大な労働災害の発生件数目標「0件」としており、2020年度も0件を目標としています。

■ 労働災害の状況 度数率・強度率

項目	集計範囲	2017年度 ^{※5}	2018年度 ^{※5}	2019年度 ^{※5}
度数率 ^{※1}	9社 ^{※3※6}	0.46	0.55	0.36
	製造業全体 ^{※7}	1.02	1.20	1.20
強度率 ^{※2}	9社 ^{※3※6}	0.01	0.01	0.01
	製造業全体 ^{※7}	0.08	0.10	0.10
集計範囲のグループ全体に占めるカバー率 ^{※4}		21%	24%	44%

※1 度数率：100万延べ実労働時間当たりの死傷者数（災害発生の頻度を表す）

死傷者数／延べ実労働時間数×1,000,000

※2 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000

※3 2019年度は9社、2018年度は6社、2017年度は5社の度数率・強度率を従業員数による加重平均により算出。

※4 カバー率は各年4月1日の従業員数を用いて計算

※5 東洋鋼鈹、東洋ガラス、TOMATECについてはデータ集計初年度につき、各年1月～12月集計データにて算出。

※6 東洋製罐、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージングにおいて派遣社員を除く。

但し東洋製罐、メビウスパッケージングにおいて、死傷者数および労働損失日数には派遣社員を含む

※7 出典：平成31年/令和元年厚生労働省労働災害動向調査結果